



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月20日

上 場 会 社 名 株式会社東和銀行

上場取引所 東証一部

コード番号 8558

URL <http://www.towabank.co.jp>

代 表 者 代表取締役頭取 吉永國光

問合せ先責任者 財務経理部長 田村盛司

TEL (027) 234 - 1111

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	45,865	5.9	1,115	-	158	-
19年 3月期	43,305	5.7	22,142	-	27,415	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	0 65	0 59	0.5	0.1	2.4
19年 3月期	113 60	-	57.0	1.3	51.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年 3月期	1,713,599	36,368	1.8	97.70	6.67
19年 3月期	1,744,309	33,372	1.9	136.87	5.71

(参考) 自己資本 20年 3月期 31,459百万円 19年 3月期 33,025百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	34,608	15,970	16,426	35,031
19年 3月期	27,935	8,684	698	69,177

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
19年 3月期	-	-	-	-	0 0	-	-	-
20年 3月期	-	-	-	-	0 0	-	-	-
21年 3月期 (予想)	-	-	-	-	0 0	-	-	-

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	21,000	4.3	550	-	550	-	2	22
通 期	42,500	7.3	1,800	61.4	2,100	-	8	50

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 東和フェニックス株式会社)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 247,132,992 株 19年3月期 241,597,650 株

期末自己株式数 20年3月期 360,467 株 19年3月期 296,202 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	39,927	5.6	576	-	424	-
19年 3月期	37,797	5.7	23,350	-	28,153	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	1	.74	-	-
19年 3月期	116	.66	-	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年 3月期	1,710,444	30,562	1.8	94 .06	5.70
19年 3月期	1,741,013	32,703	1.9	135 .53	5.62

(参考) 自己資本 20年 3月期 30,562百万円 19年 3月期 32,703百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 21年 3月期の個別業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	18,300	5.0	500	-	500	-	2	02
通 期	37,200	6.8	1,700	195.1	2,000	-	8	10

上記の業績予想は、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。

また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や穀物価格など原材料価格の高騰や、住宅投資の落ち込みなどから一部に弱さがみられたものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱は、収束する気配がなく、原材料価格の上昇とあわせ、企業業績に与える影響は予断を許さない状況にあります。

このような経済状況のもとで、当行は、第7次長期経営計画の実効性を高め、将来に向けた確かなステップアップを実現するため、平成19年度下期から平成21年度を集中改善期間とする「プランフェニックス」を策定し、「地域から頼られる銀行」として、地域に密着しお客様のお役に立てることで収益の回復を図るべく、役職員一丸となって専心努力してまいりました。

当連結会計期間の主な項目の実績では、資金運用収益は、貸出金償却113億円や東和フェニックス株式会社の債権売却99億円により貸出金は減少しましたが、短期プライムレートの引上げ効果により貸出金利回りが上昇し、貸出金利息が前年同期比3億29百万円増加したこと等により、前年同期比4億46百万円増加の317億47百万円となりました。

資金調達費用については、日銀の政策金利の引上げを受け預金金利の引上げが進み、預金利息が前年同期比23億52百万円増加したこと等から、全体では前年同期比25億25百万円増加し47億22百万円となりました。

役務取引等利益は、支払手数料は減少しましたが、外部環境の変化により投信等の金融商品の販売が伸び悩んだことにより、前年同期比57百万円減少し24億50百万円となりました。

一方、営業経費は、役員報酬の削減や行員の賞与カットによる人件費の削減、物件費等の抑制による経費の節減等により前年同期比9億62百万円の減少となりました。

しかしながら、景気減速による企業業績の悪化の影響を受け不良債権処理が90億97百万円となり、固定資産減損損失10億35百万円や繰延税金資産取崩25億4百万円も加わり、経常利益11億15百万円、当期純利益は1億58百万円にとどまりました。

(次期の見通し)

日本経済は、米国経済の減速や金融市場の不安、原油価格の高騰を背景とした原材料価格・燃料コストの上昇により予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のなか、当行では、地域から頼られる銀行を目指し、次に掲げました諸施策を積極的に展開してまいります。

お客様第一主義のもと、引き続き「ウォーキング・アラウンド・マネージメン

ト」を実践し、常にお客様の状況やニーズを正確に把握することにより、お客様の問題解決のお役に立つ金融機関としてのビジネスモデルを構築いたします。

首都圏(群馬・埼玉・東京・栃木)という大変恵まれた営業基盤を活用し、取引先数の増加等による預貸金の増加や、他の金融機関が持つ様々な分野での強みについても積極的に取り込み活用することで、地域への円滑な資金供給や質の高い金融サービスの提供を行ってまいります。

成長に向けた資産の再構築に向けて、外部の有する企業再生・債権回収ノウハウを活用することに加え、企業支援室による事業再生・経営改善指導の実施により、貸出資産の健全化に取り組んでまいります。

また、経営資源の配分についても、関連会社を含めたグループ全体を抜本的に見直すとともに、効率的な有価証券運用や店舗・ATMの見直しに取り組むことにより、更なる経費の削減と経営の合理化を強力に推進し、安定した強固な収益基盤の構築を図ってまいります。

上記のような積極的な営業展開となお一層の経営の効率化を図ることにより、平成21年3月期決算の連結業績予想については、経常収益425億円、経常利益は18億円、当期純利益は21億円と見込んでおります。

(業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

これら、当行を取り巻く環境の変化に迅速に対処し、地域金融機関としての使命と役割を果たすべく、当行をはじめグループ企業は、第7次長期経営計画及びプランフェニックスの推進による経営基盤の拡充と経営の効率化を進め、業績向上に努めるとともに、地域の皆様から信頼され、役に立ち、そして、発展する「コミュニティーバンク」グループを目指し、グループ役職員一体となり邁進して行く所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

預金・投資信託

預金は、個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めましたが、資産運用の多様化や業務改善命令の影響もあり、前年度末比で個人預金が277億円、法人預金が245億円の減少となったことから、期末残高は前年度末比531億円減少の1兆6,033億円となりました。

また、個人を中心とした皆様の資産運用商品としてご好評をいただいております投資信託は、249億円を販売いたしましたが、基準価格の下落により期末の純資産残高は前年度末比39億円減少の1,158億円となりました。一方、個人年金保険は年間51億円、公共債も年間61億円の販売・募集をし、販売額は概ね順調に推移いたしました。

貸出金

貸出金は、個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、地域密着による営業を積極的に推進してまいりました。この結果、「アパートローン」が前年度末比85億円の増加、個人向け貸出の主力商品である「住宅ローン」が43億円増加いたしました。また、資産の健全化に向けた貸出金償却113億円や東和フェニックス株式会社の債権売却99億円により、期末残高は前年度末比164億円減少の1兆1,655億円となりました。

自己資本比率

平成20年3月末の連結自己資本比率は速報値で6.67%となり、国内基準である4%は十分超えたものとなっておりますが、今後についても収益の増強と経営の合理化に加え、当連結会計期間に実施した資本増強策に引き続き、一層の健全化を図るべく更なる資本増強策の検討を行い、自己資本比率8%台を早期に実現してまいります。

キャッシュフロー

当連結会計期間のキャッシュフローの状況は、営業活動によるキャッシュフローは預金等の減少などにより346億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュフローは有価証券の取得などにより159億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュフローは株式の発行などにより164億円の収入となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、企業体質の強化を図り、配当についても安定的な配当の継続を実施することを基本方針とし、配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合しております。しかしながら、平成19年度につきましては、誠に遺憾ながら、配当は見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

リスク管理の基本方針

当行では、お客様や株主の皆様にとって価値が高く信頼できる銀行を目指すため、リスクの状況の的確な把握とコントロールによる、経営の健全性と収益の確保・向上が重要な課題と考えております。

そのためリスク管理の基本方針は、リスク管理に関する意思決定及び指揮・監督を行う取締役会、常務会、各種リスクを管理するリスク所管部、リスク主管部、リスク管理統括部署等の組織及び役割を明確に定め、行内に周知させることで、強固なリスク管理態勢を確立することを目的としております。

リスク管理の徹底

当行では、お客様の信頼の確保に向け、各種リスク管理を徹底するとともに、業務

の健全性と適切性の確保に積極的に取り組んでまいります。

また、当行全体のリスクを統一的手法で統合的に捉えたうえで、経営体力に見合ったリスク制御による健全性の確保と、リスク調整後収益に基づいた経営管理による収益性や効率性の向上を目指す態勢を構築してまいります。

なお、当行及び当行グループの事業等のリスクに関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は以下のとおりです。

当行は、これらリスクの発生可能性を十分認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

また、当行の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク(与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等)も含めて、リスク・カテゴリー毎(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等)に評価したリスクを総体的に捉え、当行の経営体力(自己資本)と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行ってまいります。

ア．信用リスク

イ．市場リスク

(ア) 金利リスク

(イ) 価格変動リスク

(ウ) 為替リスク

ウ．流動性リスク

エ．オペレーショナル・リスク

(ア) システムリスク

(イ) 事務リスク

オ．法務リスク

カ．レピュテーションリスク

キ．自己資本比率に係わるリスク

ク．繰延税金資産に係わるリスク

ケ．格付低下のリスク

コ．財務報告に係る虚偽記載リスク

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスの提供や、その他業務を営んでおります。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店、出張所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、コミュニティーバンクとして地域社会へ総合金融サービスを提供しております。

また、連結子会社の東和フェニックス株式会社では、金融関連業務等を行っております。

〔リース業務〕

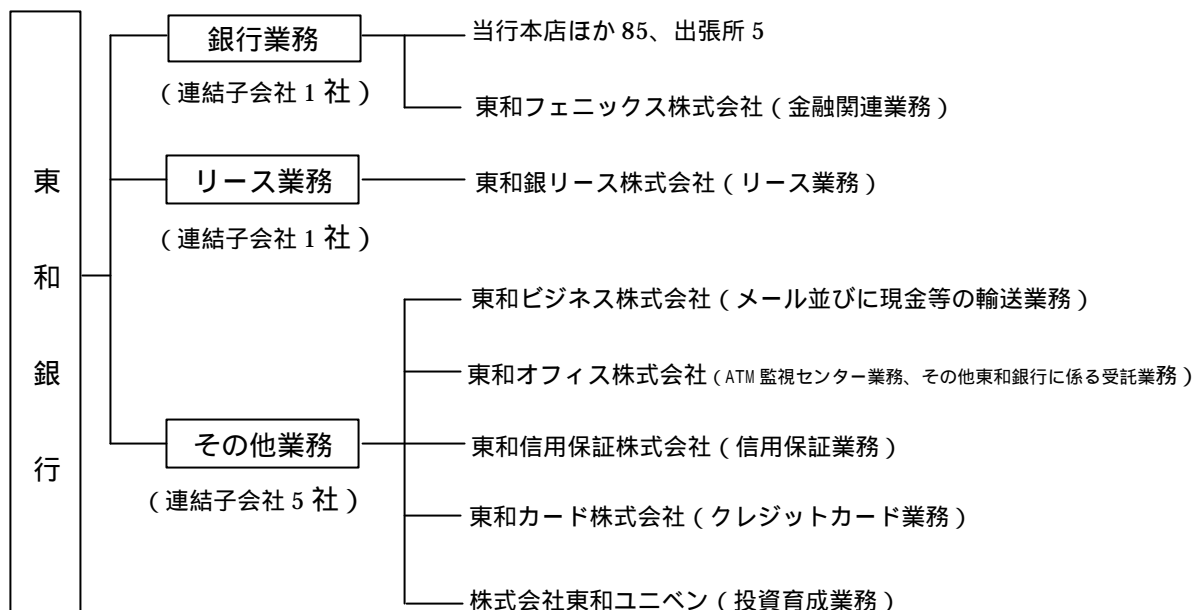
連結子会社の東和銀リース株式会社において、リース業務等の金融サービスを提供しております。

〔その他業務〕

連結子会社の東和ビジネス株式会社、東和オフィス株式会社が銀行業務補完の事務受託業務、東和信用保証株式会社が信用保証業務、東和カード株式会社がクレジットカード業務を行っております。

なお、株式会社東和ユニベンにつきましては、平成19年12月10日に解散登記を行い、現在、清算手続きを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任 等(人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提 携
東和ビジネス 株式会社	群馬県 前橋市	20	メール並びに現 金等の輸送業務	100.00 (-) [-]	4 (1)	-	輸送業務等委 託取引 預金取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-
東和オフィス 株式会社	群馬県 佐波郡 玉村町	20	ATM監視センタ ー業務・東和銀 行の受託業務	100.00 (-) [-]	4 (1)	-	ATM監視業務等 委託取引 預金取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-
東和信用保証 株式会社	群馬県 前橋市	495	信用保証業務	96.29 (1.88) [1.82]	3 (1)	-	預金取引 保証取引	-	-
東和カード株 式会社	群馬県 前橋市	50	クレジットカード 業務	25.00 (20.00) [30.00]	3 (0)	-	預金取引 融資取引	-	-
東和銀リース 株式会社	群馬県 前橋市	100	リース業務	25.00 (20.00) [23.00]	3 (0)	-	預金取引 融資取引 リース取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-
株式会社東和 ユニベン	群馬県 前橋市	20	投資育成業務	70.00 (65.00) [15.00]	1 (0)	-	預金取引	提出会社より 建物を賃借	-
東和フェニッ クス株式会社	群馬県 前橋市	2,320	金融関連業務	100.00 (-) [-]	3 (0)	-	預金取引	提出会社より 建物を賃借	-

(注) 1. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況に該当する会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 東和銀リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。事業の種類別セグメントのうちリース業務の経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、地域への総合金融サービスの提供を通じて「地域から頼られる銀行」を目指しております。その実現に向け、「役に立つ銀行」・「信頼される銀行」・「発展する銀行」という経営理念のもと、多様化・高度化するお客様の金融ニーズに的確にお応えし、地域経済・社会の発展のために、グループ一丸となり、全力を尽くす所存であります。

また、業務の運営にあたっては、公共的使命、社会的責任を自覚するとともに確固たる倫理観を持って行動し、いやしくも社会的批判を受けることのないよう、各種法令等の遵守について最大の注意を払うとともに、経営管理態勢及び法令等遵守態勢の充実・強化に、総力を挙げ取り組んで行く所存であります。

この経営理念に基づき、経営体質の一層の強化を図るために、営業力、収益力の強化と徹底した経営の効率化・合理化に努め、自己資本の充実を図ってまいります。

また、自己責任によるリスク管理をさらに充実し、資産の健全化を一層推進するとともに、経営情報を積極的に開示し、経営の透明性を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成21年度末に下記経営指標を目標として設定しております。

1. 自己資本比率	8%台
2. ROA(総資産コア業務純益率)	0.4%程度
3. ROE(自己資本コア業務純益率)	13%程度
4. OHR(業務粗利益経費率)	72%程度
5. コア業務純益	86億円

(3) 中長期的な経営戦略

第7次長期経営計画の基本方針は、「健全性・適切性の確保」「顧客保護等管理態勢の確立」「収益力の強化・拡大」「営業戦略の強化」及び「業務の効率化」の5項目を柱としており、平成19年度から平成21年度までの3年間を捉えて、この達成に向けて推進することとしております。

また、第7次長期経営計画の実効性を高め、将来に向けた確かなステップアップを実現するため、平成19年度下期から平成21年度を集中改善期間とする「プランフェニックス」を策定し、地域経済の発展に寄与することで揺るぎない経営基盤の確立を目指しております。

(4) 対処すべき課題

当行が、平成19年10月12日に関東財務局長より業務改善命令を受命したことに對しまして、株主の皆様方並びにお取引先の皆様方にご心配とご迷惑をお掛けしました

ことを心から深くお詫び申し上げます。

受命した業務改善命令では、経営管理及び法令等遵守に係る問題となった経営責任の明確化(厳正な判断が期待できる社外の第三者による客観的な検証体制の構築及び過去の事案に問題があった場合の改善措置、責任追及を含む)、取締役会や監査役会による経営監視・牽制が適正に機能するための組織・体制の抜本的改革及び早期構築、経営陣が誠実かつ率先垂範して法令等遵守に取り組む経営姿勢の明確化及び全行的な法令等遵守態勢の確立、が求められております。

当行は、平成19年10月24日付で、弁護士・公認会計士の社外の第三者からなる「経営責任調査委員会」を設置し、平成20年4月1日付で、この調査結果の答申を受けております。

これに基づき、当行は、前頭取及び前役員1名に対する退職慰労金の不支給、並びに取締役としての忠実義務、善管注意義務違反等による損害賠償請求、また、両名を除く昨年退任した前役員に対する退職慰労金の減額、その他役員の役員報酬の減額など、厳正な処分等の措置を行うとともに、その適切性について社外の第三者からなる「外部評価委員会」に客観的な評価を受けております。

また、経営管理態勢の一層の充実・強化に向けまして、取締役会をスリム化するとともに、意思決定プロセスの透明性を確保するため社外取締役として弁護士1名を選任いただきました。また、今株主総会にて、取締役の任期を就任後2年内から1年内に短縮することをご提案するとともに、全取締役が辞任し、改めて選任を受けさせていただくことといたしました。

法令等遵守態勢につきましても、役員が率先垂範して法令等遵守に取り組む姿勢を「役員倫理規程」に制定し明文化するとともに、コンプライアンス委員会の機能強化により全行的な法令等遵守態勢の充実・強化に努めております。

同時に、当行は、株主の皆様方並びにお取引先の皆様方の信頼回復を第一義として、地域金融機関の原点に立ち返り、お客様のお役に立つことで収益の回復を図るべく、全役職員が一丸となって努力しております。

まず、「お客様第一主義」を徹底し、お取引先様の組織であります「東和新生会」のご協力も得るなかで、お取引先数の増加に取り組むとともに、付加価値の高い幅広い金融商品・サービスを提供するため、先進行との業務提携により「BIZ-クイック」等の新商品の販売による貸出金の増加に取り組んでまいりました。また、住宅ローンの販売を強化するため、住宅ローンセンターを5店舗に設置いたしました。

預金や手数料についても、多様化するお客様のニーズにお応えするため、「サマージャンボ宝くじ付定期預金」やインターネット投資信託等の新商品の販売に積極的に取り組み、今後も、預金の増強と新たなフィージネスへの取り組みを加速してまいります。

有価証券運用についても、ポートフォリオの改善と利回りの向上に取り組んでまいります。

また、資産の健全化に向け、東和フェニックス株式会社を設立し会社分割を行い、外部の企業再生・債権回収ノウハウ及び資本導入により、効率的かつ迅速に企業再生支援・不良債権処理に取り組んでおります。

一方、経費については、役員報酬と行員賞与の削減による人件費の圧縮と事務費の削減に取り組んでおります。

自己資本の強化では、平成19年8月に新生銀行を引受先とする優先株式80億円を発行し、9月には劣後ローンにて40億円の資金調達を実施いたしました。今後につきましても、自己資本比率8%台の達成に向けて、利益の積上げを図るとともに、マーケットの動向を見ながら更なる自己資本強化策についても検討を続けてまいります。

当行は、これからも「地域から頼られる」銀行を目指し、「第7次長期経営計画」及び「プランフェニックス」を着実に推進し、株主様並びにお取引先の皆様方の信頼を回復し、現場重視の新体制を定着させることにより、皆様方のご期待に沿うよう専心努力してまいります。

比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B-A)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	70,639	36,187	34,451
コールローン及び買入手形	4,234	25,389	21,155
買 入 金 銭 債 権	621	377	244
商 品 有 価 証 券	256	128	128
有 価 証 券	450,608	452,857	2,248
貸 出 金	1,181,954	1,165,500	16,453
外 国 為 替	845	1,968	1,123
そ の 他 資 産	10,698	7,544	3,154
有 形 固 定 資 産	36,174	34,857	1,316
建 物	6,303	6,823	519
土 地	18,820	18,493	327
その他の有形固定資産	11,049	9,541	1,508
無 形 固 定 資 産	1,948	2,278	329
ソ フ ト ウ ェ ア	1,732	2,001	269
その他の無形固定資産	216	276	60
繰 延 税 金 資 産	6,811	4,398	2,413
支 払 承 諾 見 返	9,777	8,410	1,367
貸 倒 引 当 金	30,262	26,300	3,961
資 産 の 部 合 計	1,744,309	1,713,599	30,709
(負 債 の 部)			
預 金	1,656,560	1,603,386	53,173
コールマネー及び売渡手形	1,180	21,001	19,821
借 用 金	1,484	4,713	3,229
外 国 為 替	75	40	35
社 債	15,000	15,000	-
そ の 他 負 債	8,796	8,043	753
賞 与 引 当 金	476	236	240
預 金 返 還 損 失 引 当 金	110	187	77
退 職 給 付 引 当 金	13,053	12,165	888
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	462	272	190
偶 発 損 失 引 当 金		118	
繰 延 税 金 負 債	124	63	61
再評価に係る繰延税金負債	3,833	3,592	241
支 払 承 諾	9,777	8,410	1,367
負 債 の 部 合 計	1,710,936	1,677,231	33,705
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	35,565	39,565	4,000
資 本 剰 余 金	14,516	4,000	10,516
利 益 剰 余 金	21,737	7,117	14,619
自 己 株 式	89	100	11
株 主 資 本 合 計	28,255	36,347	8,091
その他の有価証券評価差額金	2,429	7,284	9,713
土地再評価差額金	2,340	2,395	54
評価・換算差額等合計	4,770	4,888	9,658
少 数 株 主 持 分	346	4,908	4,562
純 資 産 の 部 合 計	33,372	36,368	2,995
負債及び純資産の部合計	1,744,309	1,713,599	30,709

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B - A)
経 常 収 益	43,305	45,865	2,559
資 金 運 用 収 益	31,301	31,747	446
貸 出 金 利 息	27,115	27,445	329
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,797	3,776	21
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	253	402	149
預 け 金 利 息	0	2	1
そ の 他 の 受 入 利 息	133	121	12
役 務 取 引 等 収 益	5,706	5,230	476
そ の 他 業 務 収 益	205	261	56
そ の 他 経 常 収 益	6,091	8,625	2,533
経 常 費 用	65,447	44,749	20,698
資 金 調 達 費 用	2,196	4,722	2,525
預 金 利 息	1,694	4,046	2,352
コ ー ル マ ー ン 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	64	115	50
借 用 金 利 息	35	157	122
社 債 利 息	400	400	-
そ の 他 の 支 払 利 息	2	2	0
役 務 取 引 等 費 用	3,198	2,779	418
そ の 他 業 務 費 用	0	0	0
営 業 経 費	23,680	22,718	962
そ の 他 経 常 費 用	36,371	14,529	21,842
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,843	399	19,443
そ の 他 の 経 常 費 用	16,528	14,129	2,399
経 常 利 益	22,142	1,115	23,257
特 別 利 益	1,196	2,621	1,425
固 定 資 産 処 分 益	6	0	6
償 却 債 権 取 立 益	1,190	2,374	1,184
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 額	-	246	246
特 別 損 失	489	1,155	665
固 定 資 産 処 分 損	84	119	34
減 損 損 失	18	1,035	1,016
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	385	-	385
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	21,434	2,582	24,016
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	109	141	31
法 人 税 等 調 整 額	6,049	2,262	3,786
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	177	20	198
当 期 純 利 益	27,415	158	27,573

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	35,565	14,517	6,435	88	56,431	4,424	2,307	6,732	464	63,628
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	-	-	724	-	724	-	-	-	-	724
当期純損失	-	-	27,415	-	27,415	-	-	-	-	27,415
自己株式の取得	-	-	-	14	14	-	-	-	-	14
自己株式の処分	-	1	-	13	11	-	-	-	-	11
土地再評価差額金の取崩	-	-	33	-	33	-	-	-	-	33
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,995	33	1,962	118	2,080
連結会計年度中の変動額合計	-	1	28,173	0	28,175	1,995	33	1,962	118	30,255
平成19年3月31日残高	35,565	14,516	21,737	89	28,255	2,429	2,340	4,770	346	33,372

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	35,565	14,516	21,737	89	28,255	2,429	2,340	4,770	346	33,372
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	4,000	4,000	-	-	8,000	-	-	-	-	8,000
資本剰余金の取崩(注)	-	14,516	14,516	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	158	-	158	-	-	-	-	158
自己株式の取得	-	-	-	11	11	-	-	-	-	11
土地再評価差額金の取崩	-	-	54	-	54	-	-	-	-	54
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	9,713	54	9,658	4,562	5,096
連結会計年度中の変動額合計	4,000	10,516	14,619	11	8,091	9,713	54	9,658	4,562	2,995
平成20年3月31日残高	39,565	4,000	7,117	100	36,347	7,284	2,395	4,888	4,908	36,368

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、平成19年3月末における欠損てん補のため、資本剰余金を取り崩したものであります。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較 (B-A)
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	21,434	2,582	24,016
減価償却費	4,545	4,706	161
減損損失	18	1,035	1,016
貸倒引当金の増減()	11,221	3,961	15,183
賞与引当金の増減()	1	240	238
預金返還損失引当金の増減()	110	77	33
退職給付引当金の増減()	562	888	325
役員退職慰労引当金の増減()	462	190	652
偶発損失引当金の増加額	-	118	118
資金運用収益	31,301	31,747	446
資金調達費用	2,196	4,722	2,525
有価証券関係損益()	270	1,110	1,380
為替差損益()	24	20	3
固定資産処分損益	45	93	50
商品有価証券の純増()減	133	128	261
貸出金の純増()減	1,698	16,453	14,755
預金の純増減()	9,566	53,173	43,607
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	199	770	571
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	342	305	647
コールローン等の純増()減	40,194	20,910	61,105
コールマネー等の純増減()	5	19,821	19,815
外国為替(資産)の純増()減	139	1,123	1,263
外国為替(負債)の純増減()	0	35	34
資金運用による収入	32,377	33,358	980
資金調達による支出	1,511	3,796	2,284
その他	191	73	235
小計	28,017	34,493	62,537
法人税等の支払額	82	115	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,935	34,608	62,543
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	35,057	80,704	45,647
有価証券の売却による収入	24,825	42,928	18,102
有価証券の償還による収入	22,589	25,617	3,028
有形固定資産の取得による支出	3,902	4,237	335
有形固定資産の売却による収入	229	426	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,684	15,970	24,655
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	3,894	3,894
株式の発行による収入	-	12,543	12,543
配当金支払額	724	-	724
少数株主への配当金支払額	2	-	2
自己株式の取得による支出	14	11	2
自己株式の売却による収入	42	-	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	698	16,426	17,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6	4
現金及び現金同等物の増加額	35,923	34,145	70,069
現金及び現金同等物の期首残高	33,253	69,177	35,923
現金及び現金同等物の期末残高	69,177	35,031	34,145

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 東和ビジネス株式会社 東和オフィス株式会社 東和信用保証株式会社 東和カード株式会社 株式会社東和ユニベン 東和銀リース株式会社 東和フェニックス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 動産 4年～10年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 （会計方針の変更） 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ16百万円減少しております。 （追加情報） 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ82百万円減少しております。</p>

	<p>無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,694百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 預金返還損失引当金の計上基準 預金返還損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は118百万円減少しております。</p>

	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。</p> <p>(12) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 金利リスク・ヘッジ 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。</p> <p>(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成20年3月31日
1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,460百万円、延滞債権額は81,696百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,064百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,220百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,466百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 85百万円
 有価証券 39,894百万円
 その他資産 148百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 14,414百万円
 コールマネー 20,000百万円
 借入金 290百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券134,590百万円を差し入れております。
 また、連結子会社の借入金の担保としてリース債権275百万円を差し入れております。
 なお、その他資産のうち保証金は648百万円あります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、103,985百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが81,910百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,365百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 40,329百万円
 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円
 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
 12. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は300百万円あります。

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
1. その他経常収益には、株式等売却益2,626百万円を含んでいます。	
2. その他の経常費用には、貸出金償却7,357百万円及び株式等償却1,403百万円を含んでおります。	
3. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	
（グルーピングの方法）	
営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。	
（減損損失を認識した資産または資産グループ）	
（イ）群馬県内	
主な用途	営業店舗6店舗
種類	土地建物等
減損損失額	466百万円
（ロ）群馬県外	
主な用途	営業店舗7店舗
種類	土地建物等
減損損失額	568百万円
（減損損失の認識に至った経緯）	
営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,035百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。	
（回収可能価額）	
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。	

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

当連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日					
	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	241,597	5,535	-	247,132	注1
種類株式					
第一種優先株式	-	1,600	100	1,500	注2
合 計	241,597	7,135	100	248,632	
自己株式					
普通株式	296	64	-	360	注3
種類株式					
第一種優先株式	-	130	100	30	注4
合 計	296	194	100	390	

- （注）1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第一種優先株式の普通株式への転換によるものであります。
2. 種類株式の発行済株式数の増加は、第一種優先株式の第三者割当による新株の発行によるものであり、減少は消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
4. 種類株式の自己株式数の増加は、期末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。また、取得した自己株式の取得原価はゼロであります。
- なお、当連結会計年度末に所有している第一種優先株式については、今後消却予定であります。

2. 当連結会計年度中の当行の配当については該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
自平成19年4月1日	
至平成20年3月31日	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	36,187百万円
定期預け金	198百万円
その他	958百万円
現金及び現金同等物	35,031百万円

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	37,856	4,601	846	43,305	-	43,305
(2) セグメント間の内部経常収益	209	114	959	1,283	(1,283)	-
計	38,065	4,716	1,806	44,588	(1,283)	43,305
経常費用	59,881	4,701	2,147	66,730	(1,283)	65,447
経常利益	21,815	14	340	22,142	-	22,142
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,731,512	12,440	356	1,744,309	-	1,744,309
減価償却費	1,298	3,234	12	4,545	-	4,545
減損損失	18	-	-	18	-	18
資本的支出	1,395	3,317	11	4,724	-	4,724

- （注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2．事業区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 3．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,633	4,560	671	45,865	-	45,865
(2) セグメント間の内部経常収益	224	239	864	1,328	(1,328)	-
計	40,857	4,800	1,535	47,193	(1,328)	45,865
経常費用	39,765	4,827	1,484	46,077	(1,328)	44,749
経常利益	1,092	27	50	1,115	-	1,115
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,702,693	11,194	287	1,713,599	-	1,713,599
減価償却費	1,403	3,293	9	4,706	-	4,706
減損損失	1,035	0	-	1,035	-	1,035
資本的支出	2,423	2,852	5	5,281	-	5,281

- （注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2．事業区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 3．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．国際業務経常収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（生産、受注及び販売の状況）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)					
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係									
役員	池原透	-	-	当行監査役	(被所有) 直接 0.00%	-	-	資金の貸付 (注1)	-	貸出金	42					
				当行監査役 池原工業㈱代 表取締役社長	利息の受取			0	その他資産 その他負債	0 -						
					資金の貸付 (注2)			760	貸出金	1,081						
					利息の受取			14	その他資産 その他負債	0 1						
				当行監査役 東橋産業㈱代 表取締役社長	債務の保証 (注2)			188	支払承諾	209						
					保証料の受 取			0	その他負債	0						
				資金の貸付 (注3)	-			貸出金	32							
				利息の受取	0			その他資産 その他負債	- 0							
				増田熙男	-			-	当行取締役頭 取	(被所有) 直接 0.02%	-	-	資金の貸付 (注4)	-	貸出金	7
				山口祐司	-			-	当行専務取締 役	(被所有) 直接 0.02%	-	-	利息の受取	0	その他資産 その他負債	0 -
													資金の貸付 (注4)	-	貸出金	8
				山田 忠	-			-	当行常務取締 役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	利息の受取	0	その他資産 その他負債	0 -
資金の貸付 (注4)	-	貸出金	2													
加藤賞一	-	-	当行監査役 ㈱加藤会計事 務所代表取締 役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	顧問料の支 払 (注5)	1	-	-						

役員 の 近親者	池原正 （ 当行監 査役池原 透 の 実 兄）	-	-	吾妻共同採石 ㈱代表取締役	（被所有） 直接 0.00%	-	-	資金の貸付 （注1） 利息の受取	94 5	貸出金 その他資産 その他負債	- - -
役員 の 近親者	山口実 （ 当行専 務取締役 山口祐司 の実弟）	-	-	会社役員	-	-	-	資金の貸付 （注1） 利息の受取	- 0	貸出金 その他資産 その他負債	8 0 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）一般の取引先と同様な条件で行っております。

（注2）当行監査役池原透が第三者（池原工業株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

（注3）当行監査役池原透が第三者（東橋産業株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

（注4）当行常勤役員及び職員をもって組織された共済会からの資金の貸付であり、取引条件は他会員と同様であります。

（注5）当行と株式会社加藤会計事務所との顧問契約に基づく顧問料の支払であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

（注6）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円） （注6）	科 目	期末残高 （百万円） （注6）
役 員	池原透	（被所有） 直接 0.00%	当行監査役	資金の貸付（注1） 利息の受取	- 0	貸出金 その他資産 その他負債	39 - -
			当行監査役 池原工業㈱代 表取締役会長	資金の貸付（注2） 利息の受取	580 8	貸出金 その他資産 その他負債	1,154 0 1
				債務の保証（注2） 保証料の受取	1,155 0	支払承諾 その他負債	209 0
			当行監査役 東橋産業㈱代 表取締役社長	資金の貸付（注3） 利息の受取	- 0	貸出金 その他資産 その他負債	24 - 0
	山田 忠	（被所有） 直接 0.01%	当行専務取締 役	資金の貸付（注4） 利息の受取	- 0	貸出金 その他資産 その他負債	1 0 -
	加藤賞一	（被所有） 直接 0.01%	当行監査役 ㈱加藤会計事務 所代表取締役	顧問料の支払 （注5）	1		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）一般の取引先と同様な条件で行っております。

- (注2) 当行監査役池原透が第三者(池原工業株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。
- (注3) 当行監査役池原透が第三者(東橋産業株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。
- (注4) 当行常勤役員及び職員をもって組織された共済会からの資金の貸付であり、取引条件は他会員と同様であります。
- (注5) 当行と株式会社加藤会計事務所との顧問契約に基づく顧問料の支払であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		256	0	128	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)					当連結会計年度(平成20年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債		97,522	96,123	1,398	268	1,667	87,464	88,067	603	973	370
地方債		22,706	22,694	11	154	166	26,540	27,346	805	838	32
社債		1,526	1,506	20	-	20	1,526	1,521	5	-	5
合計		121,755	120,324	1,430	423	1,854	115,531	116,935	1,403	1,811	407

(注) 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)					当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		21,443	33,419	11,976	13,105	1,129	20,362	21,634	1,272	5,374	4,102
債券		294,351	285,207	9,144	483	9,628	308,343	300,914	7,428	1,235	8,663
国債		241,110	232,120	8,989	0	8,990	257,834	250,047	7,787	685	8,472
地方債		27,284	27,632	348	470	122	22,659	23,134	474	489	14
社債		22,844	22,585	258	11	270	27,848	27,731	116	60	176
その他		3,112	2,868	244	1	245	-	-	-	-	-
その他		881	889	7	7	0	4,524	3,596	928	-	928
合計		316,677	319,516	2,839	13,597	10,758	333,230	326,145	7,084	6,609	13,694

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式 984百万円、時価のない株式 418百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却し価証したその他有価証券 (金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	24,878	875	-	42,937	2,763	249

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	143	240
その他有価証券		
非公募地方債	5,054	4,346
非上場事業債	1,300	1,400
非上場株式	2,731	4,935
出資証券	107	132
信託受益権	-	126

7. 保有目的を変更した有価証券
前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません。
当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	23,755	186,637	142,261	58,292	24,872	193,733	147,249	56,576
国債	14,382	144,670	114,098	56,491	12,677	151,649	117,793	55,392
地方債	6,392	22,025	25,318	1,801	5,466	21,089	26,521	1,184
社債	2,625	19,941	2,845	-	6,729	20,994	2,934	-
その他	355	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	126	-	-
合計	23,755	186,637	142,261	58,292	24,872	193,859	147,249	56,576

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません。
当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
評価差額	2,839	7,084
その他有価証券	2,839	7,084
その他の金銭の信託	-	-
() 繰延税金負債	242	90
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,596	7,174
() 少数株主持分相当額	167	109
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	2,429	7,284

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社の一部では、退職一時金制度のほか総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

当行は厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（金額単位：百万円）

区	分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	25,242	24,942
年金資産	(B)	14,092	11,970
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	11,150	12,971
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-	-
未認識数理計算上の差異	(E)	253	1,795
未認識過去勤務債務	(F)	1,649	989
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	13,053	12,165
前払年金費用	(H)	-	-
退職給付引当金	(G) - (H)	13,053	12,165

（注）1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（金額単位：百万円）

区	分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
勤務費用		718	690
利息費用		500	502
期待運用収益		200	352
過去勤務債務の費用処理額		659	659
数理計算上の差異の費用処理額		301	263
その他(臨時に支払った割増退職金等)		36	33
退職給付費用		696	478

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年（その発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数によ る定額法による損益処理）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の日連結会 計年度から損益処理）	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当ありません。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額	円	136.87	97.69
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	113.60	0.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	0.59

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	27,415	158
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	27,415	158
普通株式の期中平均株式数	千株	241,316	242,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円		-
普通株式増加数	千株		22,892

（注）2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け金	70,301	36,026	34,275
現金	19,854	26,965	7,111
預け金	50,447	9,060	41,386
コ－ル口－ン	4,234	25,389	21,155
買入金銭債権	621	377	244
商品有価証券	256	128	128
商品国債	231	116	115
商品地方債	24	12	12
有価証券	450,167	459,444	9,276
国債	329,623	337,511	7,888
地方債	55,537	54,261	1,275
社債	25,412	30,658	5,246
株	35,730	33,156	2,573
その他の証券	3,864	3,855	9
貸出金	1,192,632	1,164,442	28,190
割引手形	16,235	14,373	1,861
手形貸付	85,912	77,675	8,236
証書貸付	1,000,920	979,823	21,096
当座貸越	89,564	92,569	3,004
外国為替	845	1,968	1,123
外国他店預け	718	1,859	1,140
買入外国為替	77	94	17
取立外国為替	50	15	34
その他資産	6,489	4,331	2,158
未収収益	1,765	1,729	35
金融派生商品	0	2	1
その他の資産	4,724	2,600	2,123
有形固定資産	27,418	27,149	269
建物	6,125	6,677	551
土地	18,820	18,493	327
その他の有形固定資産	2,472	1,978	493
無形固定資産	886	962	75
ソフトウェア	682	699	16
その他の無形固定資産	204	263	59
繰延税金資産	7,898	5,484	2,414
支払承諾見返	9,777	8,410	1,367
貸倒引当金	30,518	23,671	6,846
資産の部合計	1,741,013	1,710,444	30,569

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比較 (B-A)
(負債の部)			
預 金	1,660,366	1,610,368	49,998
当 座 預 金	57,273	48,162	9,111
普 通 預 金	602,218	581,474	20,743
貯 蓄 預 金	13,890	13,415	475
通 知 預 金	7,914	8,093	179
定 期 預 金	953,612	926,212	27,400
定 期 積 金	15,781	15,871	90
そ の 他 の 預 金	9,675	17,138	7,462
コ ー ル マ ネ ー	1,180	21,001	19,821
借 用 金	-	4,000	4,000
借 入 金	-	4,000	4,000
外 国 為 替	75	40	35
売 渡 外 国 為 替	75	36	39
未 払 外 国 為 替	-	3	3
社 債	15,000	15,000	-
そ の 他 負 債	4,109	4,619	510
未 払 法 人 税 等	146	117	28
未 払 費 用	1,987	2,794	807
前 受 収 益	793	950	156
給 付 補 て ん 備 金	6	13	6
金 融 派 生 商 品	0	2	1
そ の 他 の 負 債	1,174	742	432
賞 与 引 当 金	443	212	230
預 金 返 還 損 失 引 当 金	110	187	77
退 職 給 付 引 当 金	12,950	12,057	892
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	462	272	190
偶 発 損 失 引 当 金		118	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,833	3,592	241
支 払 承 諾	9,777	8,410	1,367
負 債 の 部 合 計	1,708,309	1,679,881	28,428
(純資産の部)			
資 本 金	35,565	39,565	4,000
資 本 剰 余 金	14,516	4,000	10,516
資 本 準 備 金	14,516	4,000	10,516
利 益 剰 余 金	22,036	7,999	14,037
利 益 準 備 金	450	-	450
そ の 他 利 益 剰 余 金	22,486	7,999	14,487
繰 越 利 益 剰 余 金	22,486	7,999	14,487
自 己 株 式	89	100	11
株 主 資 本 合 計	27,956	35,466	7,509
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,405	7,299	9,705
土 地 再 評 価 差 額 金	2,340	2,395	54
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,746	4,903	9,650
純 資 産 の 部 合 計	32,703	30,562	2,141
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,741,013	1,710,444	30,569

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比較 (B-A)
経常収益	37,797	39,927	2,129
資金運用収益	31,220	31,697	476
貸出金利息	27,043	27,399	355
有価証券利息配当金	3,790	3,772	17
コールローン利息	253	402	149
預け金利息	0	1	1
金利スワップ受入利息	-	0	0
その他の受入利息	133	121	12
役員取引等収益	4,999	4,673	326
受入為替手数料	1,785	1,728	56
その他の役員収益	3,214	2,944	269
その他業務収益	205	261	56
外国為替売買益	114	123	8
商品有価証券売買益	2	1	1
国債等債券売却益	85	136	50
その他の業務収益	1	0	1
その他経常収益	1,371	3,294	1,923
株式等売却益	779	2,542	1,763
その他の経常収益	592	751	159
経常費用	61,147	39,350	21,797
資金調達費用	2,162	4,687	2,525
預金金利	1,697	4,056	2,358
コールマネー利息	64	115	50
借入金利息	-	115	115
社債利息	400	400	-
金利スワップ支払利息	0	-	0
その他の支払利息	0	0	0
役員取引等費用	3,355	2,986	368
支払為替手数料	380	363	16
その他の役員費用	2,974	2,623	351
その他業務費用	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
営業経常費用	23,225	22,069	1,156
その他経常費用	32,405	9,607	22,797
貸倒引当金繰入額	20,164	-	20,164
貸出金償却	10,563	7,304	3,259
株式等売却損	-	249	249
株式等償却	1,157	1,403	246
その他の経常費用	519	650	130
経常利益	23,350	576	23,927
特別利益	1,159	2,477	1,317
固定資産処分益	6	-	6
貸倒引当金戻入益	-	92	92
償却債権取立益	1,153	2,137	984
役員退職慰労引当金取崩額	-	246	246
特別損失	488	1,154	666
固定資産処分損失	84	119	35
減損	18	1,035	1,016
過年度役員退職慰労引当金繰入額	385	-	385
税引前当期純利益	22,679	1,899	24,578
法人税、住民税及び事業税	44	44	0
法人税等調整額	5,429	2,278	3,150
当期純利益	28,153	424	27,729

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	35,565	14,516	14,516	300	6,574	6,874	75	56,881
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	724	724	-	724
当期純損失	-	-	-	-	28,153	28,153	-	28,153
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	14	14
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	33	33	-	33
利益準備金の積立(注)	-	-	-	150	150	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	150	29,061	28,911	14	28,925
平成19年3月31日残高	35,565	14,516	14,516	450	22,486	22,036	89	27,956

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,391	2,307	6,699	63,581
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	724
当期純損失	-	-	-	28,153
自己株式の取得	-	-	-	14
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	33
利益準備金の積立(注)	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,985	33	1,952	1,952
事業年度中の変動額合計	1,985	33	1,952	30,877
平成19年3月31日残高	2,405	2,340	4,746	32,703

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	35,565	14,516	14,516	450	22,486	22,036	89	27,956
事業年度中の変動額								
新株の発行	4,000	4,000	4,000	-	-	-	-	8,000
資本準備金の取崩(注)	-	14,516	14,516	-	14,516	14,516	-	-
利益準備金の取崩(注)	-	-	-	450	450	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	424	424	-	424
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	11	11
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	54	54	-	54
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	4,000	10,516	10,516	450	14,487	14,037	11	7,509
平成20年3月31日残高	39,565	4,000	4,000	-	7,999	7,999	100	35,466

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,405	2,340	4,746	32,703
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	8,000
資本準備金の取崩(注)	-	-	-	-
利益準備金の取崩(注)	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	424
自己株式の取得	-	-	-	11
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	54
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	9,705	54	9,650	9,650
事業年度中の変動額合計	9,705	54	9,650	2,141
平成20年3月31日残高	7,299	2,395	4,903	30,562

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、平成19年3月末における欠損てん補のため、資本準備金及び利益準備金を取り崩したものであります。

重要な会計方針

	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連法人株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 動産 4年～10年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ15百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ82百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,427百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 預金返還損失引当金 預金返還損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は118百万円減少しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法	<p>金利リスク・ヘッジ 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。</p>
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

<p>当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

当事業年度 平成 20 年 3 月 31 日	
1.	関係会社の株式（及び出資額）総額 6,969 百万円
2.	貸出金のうち、破綻先債権額は 1,919 百万円、延滞債権額は 69,722 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3.	貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 13,197 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5.	破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 84,840 百万円であります。 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,466 百万円であります。
7.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 5 百万円 有価証券 39,894 百万円 その他資産 23 百万円 担保資産に対応する債務 預金 14,414 百万円 コールマネー 20,000 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 134,590 百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は 624 百万円であります。
8.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、96,917 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 81,910 百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9.	土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出してあります。 同法律第 10 条に定める再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,365 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額	26,139 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	198 百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,000 百万円が含まれております。	
13. 社債には、劣後特約付社債 15,000 百万円が含まれております。	
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は300 百万円であります。	
15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	1,181 百万円
16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る資本準備金又は利益準備金の計上額はありません。	

（事業分離の注記）

当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要	
(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容	東和フェニックス株式会社 貸金業法に基づく金融関連事業
(2) 事業分離を行った主な理由	企業再生支援と不良債権処理の促進への取組強化
(3) 事業分離日	平成20年3月19日
(4) 法的形式を含む事業分離の概要 (事業分離の概要)	企業再生支援と不良債権処理の促進への取組を強化すべく、平成19年11月29日に100%子会社である東和フェニックス株式会社を設立し、平成20年3月19日に同社に対し、本件事業分離を行ったものであります。 (法的形式) 当行を分割会社とし、東和フェニックス株式会社を承継会社とする簡易吸収分割方式
2. 実施した会計処理の概要	本件取引は、実質的に子会社設立と事業分離が一体の取引であることから、これらを一体として会計処理を行っております。
(1) 移転損益	当該事業分離による移転損益は認識しておりません。
(2) 受取対価の種類	株式（子会社株式） 6,906 百万円
(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳	現金 2,000 百万円 借入金 14,790 百万円 貸出金 24,380 百万円 貸倒引当金 4,690 百万円 仮払金 7 百万円
3. 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額	経常収益 369 百万円 経常利益 5,255 百万円 税引前当期純利益 3,894 百万円

（損益計算書関係）

当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
1. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	
（グルーピングの方法）	
営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。	
（減損損失を認識した資産または資産グループ）	
（イ）群馬県内	
主な用途	営業店舗6店舗
種類	土地建物等
減損損失額	466百万円
（ロ）群馬県外	
主な用途	営業店舗7店舗
種類	土地建物等
減損損失額	568百万円
（減損損失の認識に至った経緯）	
営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,035百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。	
（回収可能価額）	
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。	

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日					
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	296	64	-	360	注1
種類株式					
第一種優先株式	-	130	100	30	注2
合 計	296	194	100	390	

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 種類株式の自己株式数の増加は、期末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。また、取得した自己株式の取得原価はゼロであります。

なお、当事業年度末に所有している第一種優先株式については、今後消却予定であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額	円	135.53	94.06
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	116.66	1.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	28,153	424
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	28,153	424
普通株式の期中平均株式数	千株	241,324	242,864

(注)2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度については潜在株式がないので記載しておりません。当事業年度については、純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

株式会社 東和銀行

役員の変動について

(平成20年6月27日付)

1. 役員の変動

(1) 取締役候補

平成20年6月27日開催の定時株主総会において選任の予定

取 締 役(常勤)	吉永 國光(再任)
取 締 役(常勤)	福田 均(再任)
取 締 役(常勤)	玉置 勝広(再任)
取 締 役(常勤)	加辺 秀雄(再任)
取 締 役(常勤)	福田 忍(再任)
取 締 役(常勤)	木暮 昇(再任)
取 締 役(常勤)	津布工正美(現 営業推進部 参事)(新任)
取 締 役(常勤)	田村 盛司(現 財務経理部 部長)(新任)
取 締 役(常勤)	角山 雅典(現 総合企画部 部長)(新任)
社外取締役(非常勤)	紺 正行(現 阿久澤・紺法律事務所 弁護士)(再任)

(2) 退任予定取締役

平成20年6月27日開催の定時株主総会をもって退任の予定

専務取締役	山田 忠
常務取締役	川島 克彦
常務取締役	原口 秀明

(3) 監査役候補

平成20年6月27日開催の定時株主総会において選任の予定

監 査 役(常勤)	武井 淳(現 太陽実業株式会社 取締役会長)(新任)
監 査 役(常勤)	小島 和夫(再任)
社外監査役(非常勤)	池原 透(再任)

(4) 退任予定監査役

平成20年6月27日開催の定時株主総会をもって退任の予定

監 査 役(常勤)	鈴木 千秋
-----------	-------

以上